

府中市一般会計予算書

平成30年度府中市一般会計予算

平成30年度府中市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ95,590,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 民生費のうち各項に計上した扶助費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年 2月19日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 市税		48,863,918
	5 市民税	22,308,015
	10 固定資産税	21,759,275
	15 軽自動車税	174,796
	21 市たばこ税	1,322,320
	32 入湯税	1
	35 都市計画税	3,299,511
10 地方譲与税		400,154
	4 地方揮発油譲与税	113,284
	5 自動車重量譲与税	286,870
12 利子割交付金		63,971
	5 利子割交付金	63,971
13 配当割交付金		308,504
	5 配当割交付金	308,504
14 株式等譲渡所得割交付金		210,488
	5 株式等譲渡所得割交付金	210,488
15 地方消費税交付金		4,616,184
	5 地方消費税交付金	4,616,184
17 自動車取得税交付金		233,380
	5 自動車取得税交付金	233,380
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等		4,318
	5 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,318
24 地方特例交付金		214,797
	5 地方特例交付金	214,797
25 地方交付税		1
	5 地方交付税	1
30 交通安全対策特別交付金		27,684
	5 交通安全対策特別交付金	27,684
35 分担金及び負担金		1,032,445
	5 負担金	1,032,445
40 使用料及び手数料		4,179,752

(単位：千円)

款	項	金額
	5 使用料	3,113,330
	10 手数料	1,066,422
45 国庫支出金		16,916,517
	5 国庫負担金	15,039,132
	10 国庫補助金	1,874,375
	15 委託金	3,010
50 都支出金		10,714,203
	5 都負担金	4,672,724
	10 都補助金	5,475,896
	15 委託金	565,583
55 財産収入		177,001
	5 財産運用収入	68,200
	10 財産売却収入	108,801
60 寄附金		421,059
	5 寄附金	421,059
65 繰入金		2,260,249
	10 基金繰入金	2,260,249
70 繰越金		1,100,000
	5 繰越金	1,100,000
75 諸収入		2,746,975
	5 延滞金、加算金及び過料	75,000
	10 市預金利子	682
	15 貸付金元利収入	56,414
	20 受託事業収入	276
	25 収益事業収入	1,100,000
	30 雑入	1,514,603
80 市債		1,098,400
	5 市債	1,098,400
	歳入合計	95,590,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 議会費		534,579
	5 議会費	534,579
10 総務費		9,540,270
	5 総務管理費	6,357,640
	10 徴税費	809,859
	15 戸籍住民基本台帳費	378,557
	20 選挙費	84,745
	25 統計調査費	33,883
	30 監査委員費	59,051
	35 文化振興費	1,816,535
15 民生費		52,278,940
	5 社会福祉費	13,291,456
	10 児童福祉費	21,886,614
	15 生活保護費	10,427,509
	20 高齢者福祉費	6,652,861
	25 災害救助費	20,500
20 衛生費		6,131,006
	5 保健衛生費	2,618,576
	10 清掃費	3,512,430
25 労働費		63,123
	10 労働諸費	63,123
30 農林水産業費		143,480
	5 農業費	143,480
35 商工費		458,688
	5 商工費	458,688
40 土木費		6,206,121
	5 土木管理費	574,160
	10 道路橋りょう費	1,486,754
	15 都市計画費	3,804,902
	20 住宅費	340,305
45 消防費		2,957,966
	5 消防費	2,957,966

(單位：千円)

款	項	金額
50 教育費		12,259,416
	5 教育総務費	1,032,100
	10 小学校費	2,260,192
	15 中学校費	981,932
	20 学校給食費	2,430,789
	25 幼稚園費	1,030,054
	30 社会教育費	3,041,025
	35 社会体育費	1,483,324
55 公債費		4,148,411
	5 公債費	4,148,411
60 諸支出金		768,000
	15 財政調整基金費	4,000
	20 公共施設整備基金費	734,000
	40 健康・福祉基金費	1,000
	45 生活・環境基金費	26,000
	50 文化・学習基金費	1,000
	55 都市基盤・産業基金費	1,000
	60 公園緑化基金費	1,000
65 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳 出 合 計		95,590,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
人事事務管理事業	平成30年度から 平成36年度まで	千円 250,000千円に税制度の変更による増減額を加算した額
旧グリーンプラザ等解体事業	平成30年度から 平成31年度まで	486,000
公有財産活用整備事業	平成30年度から 平成31年度まで	57,160
庁舎新築事業	平成30年度から 平成32年度まで	121,570
道路等包括管理事業	平成30年度から 平成32年度まで	194,414千円に税制度の変更による増減額を加算した額
市税賦課事業	平成30年度から 平成31年度まで	2,142
窓口センター運営事業	平成30年度から 平成31年度まで	14,882
選挙事務運営事業	平成30年度から 平成31年度まで	6,535
府中の森芸術劇場整備事業	平成30年度から 平成31年度まで	73,440
保育所整備事業	平成30年度から 平成31年度まで	114,448
住吉保育所新築事業	平成30年度から 平成31年度まで	442,450
学童クラブ管理事業	平成30年度から 平成36年度まで	184,531千円に税制度の変更による増減額を加算した額
一般健康診査事業	平成30年度から 平成31年度まで	132
桜まつり運営事業	平成30年度から 平成31年度まで	5,099
小学校校舎施設管理事業	平成30年度から 平成35年度まで	159,800千円に税制度の変更による増減額を加算した額
小学校校舎等整備事業	平成30年度から 平成31年度まで	278,300
武蔵国府跡（国司館地区）管理運営事業	平成30年度から 平成31年度まで	15,500千円に税制度の変更による増減額を加算した額

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧グリーンプラザ等解体事業	千円 243,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む25年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
公有財産活用整備事業	69,900	同 上	同 上	同 上
保育所整備事業	103,000	同 上	同 上	同 上
住吉保育所新築事業	232,000	同 上	同 上	同 上
災害援護資金貸付事業	7,000	同 上	同 上	同 上
道路整備事業	45,000	同 上	同 上	同 上
都市計画事業	123,000	同 上	同 上	同 上
消防施設整備事業	49,500	同 上	同 上	同 上
郷土の森博物館整備事業	226,000	同 上	同 上	同 上
計	1,098,400			